

< 学会参加記① >

日本国際経済学会第 65 回全国大会に参加して

森原康仁

2006 年 10 月 14 日～15 日にかけて、名古屋大学で日本国際経済学会第 65 回全国大会が開催された。第 65 回大会の共通論題は「東アジア経済統合——課題と展望」であり、全部で 42 本の報告があった。以下では筆者が参加した分科会での議論を整理し、学会の雰囲気を紹介するとともに、これらの議論から筆者が学んだことを述べてみたい。

一日目に参加した分科会は、九州大学の石田修氏が座長をつとめた「アメリカ経済」である。この分科会は、アメリカ経済の対外的な経済活動のなかでもサービス分野を特に取り上げ、サービス貿易と知的財産権取引（久永忠氏）、サービス業務のオフショアリング問題（田村太一氏）、これらサービスの国際取引をめぐる貿易と投資のルールを定めた GATS（サービス貿易に関する一般協定）に関する分析（中本悟氏）の 3 本の報告が行われた。

アメリカを念頭にサービスの国際取引を見た場合、無形財としてのサービスの国際取引を実現する「貿易可能化革命」（UNCTAD, World Investment Report 2004）の進展によって、定型的なサービス業務の在外委託、在外生産が可能となる一方で（田村報告）、商標権（ブランド）を含む知的財産権は依然としてアメリカ企業が保持し続けるという構図（久永報告）が浮かび上がってくる。サービスの国際取引が活発化するにしたがい、同分野の自由化を進める動きが強まらざるをえないが、アメリカ主導の GATS 体制の確立がこれを制度的に後押ししてきた（中本報告）。

こうしたサービスの国際取引の活発化の背景には、アメリカ国民経済のサービス化がある。しかし、サービスが提供されるためには、安定的な物財の調達が必要である。というのも、近年進展しているサービス業務の多くは、先の中本報告が言うように、なんらかの形で製造業と関連を持つものが大半だからである。たとえば情報技術産業でアメリカ企業が特化している分野は、種々のハードウェア、ソフトウェアを組み合わせる特定分野の業務効率を改善するための「ソリューション・ビジネス」である。単一のハードウェアを販売するのではなく、これらを組み合わせたシステムを販売するところが従来と異なる点であるが、これを展開するためには、安定的な物財の調達が欠

かせないのである。

それゆえサービスの国際取引の活発化は、物財の国際的な生産・販売の発展とトレードオフの関係にあるものではない。それどころか、前者の発達が後者の発達に寄与しているのが今日の国際貿易と投資の現実であると思われる。共通論題の東アジア経済統合が現実的な政策課題になるのも、金融・通貨協力の側面をのぞけば、東アジア域内の財貿易の深化が背景にあるからである。

共通論題関連分科会（小川英治座長）で報告された「産業集積地連携型アジア地域体制の提起」（竹野忠弘氏）によれば、東アジア地域には 2 つの異なる生産ネットワークが展開しているという。「中国を軸とした産業別／製品別分業と日本・東南アジア地域での工程間分業」である。なかでも日系企業の現地生産拠点が、東アジア域内の生産ネットワークの機軸をなしている。

しかし、アジア域内諸国・地域にとって、国際的な生産ネットワークの稠密化が自立的な経済成長につながるかどうかは必ずしも明確でない。この点では、アジア経済研究所が編纂・発行している『アジア国際産業連関表』にもとづき各地域への付加価値帰着率を分析した、下川充・藤川清史・渡邊隆俊各氏による報告（「アジア太平洋地域の国際分業構造」）が示唆的であった。多くの東アジア諸国では、アメリカや日本のような自立的な経済構造と異なり、自国への付加価値帰着率（国産化率）が低下している傾向が認められるとされていたからである。

今日の国際経済、世界経済を特徴づける現象のひとつは、言うまでもなく中国をはじめとした東アジア地域の「世界の工場」としての台頭である。第 56 回大会は、この現実をアメリカの対外経済活動という視点と、東アジア地域の国際経済連関の変化という視点の両者からみようとするものであり、非常に示唆的であった。とりわけ、東アジア域内の国際生産ネットワークが、先進国企業によってどのように形成されてきたか、という研究課題を意識できたのは最大の収穫であった。もちろん、以上は筆者の研究テーマに引き寄せた形での整理であり、これらの報告以外にも多様な分野の報告があったことは言うまでもない。しかし、大学院生にとって学会への参加は、自身の狭い専門分野とは異なる多様な研究成果を通覧し、それを再整理する形で新たな論点を発見する絶好の機会である。今後の研究に励みたい。

(京都大学大学院)